

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業(旧:母子家庭医療費助成事業)				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目									
	施策名	15 子育て支援の推進						会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	01 こどもの心身の健やかな成長支援				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和54 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	03	02	03	02					
根拠法令		ひとり親家庭医療費給付規則															
所属	部課名	国保年金課															
	課長名	今野 芳彦															
	係 名	医療給付係	電話	0192-27-3111													
	担当者	朴澤 太一	内線	142													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
ひとり親家庭の父母と子、および父母の無い子の医療費について助成を行う事業。(所得制限あり) 受給者が医療機関等に支払った医療費を給付する。なお、1レセプトにつき入院5,000円、入院外1,500円の自己負担あり。ただし、非課税世帯および就学前児童の場合は自己負担なし。 主な事業内容は次のとおり。 ①母子家庭の母および扶養義務者の所得を審査し、受給者を決定する。(または却下する) ②受給者から出された医療費給付申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付に支出される。 ※平成22年10月1日から、母子家庭医療費助成事業と父子家庭医療費助成事業が統合され、「ひとり親家庭医療費助成事業」に変更。											総 投 入 量 (千 円)	事 業 費 内 訳	国庫支出金				
都道府県支出金																	
地方債																	
その他 一般財源																	
											事業費計 (A)	0					
											人件費	正規職員従事人数					
											人件費	延べ業務時間					
											人件費	人件費計 (B)	0				
											トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 受給者証交付申請があったものすべてを審査し、受給者を決定または却下した。 医療費給付申請のあったものすべてを審査し、医療費を給付した。		ア 受給者審査数(うち父子家庭) 人	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。		イ 医療費給付審査数 件	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・18歳到達の年度末までの児童、およびその児童を扶養している配偶者のいない父母。 18歳到達の年度末までの父母の無い児童。 ・医療費(1レセプトごと入院5,000円、入院外1,500円を超えるもの、非課税世帯および就学前児童は全額)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ 受給者数(うち父子家庭) 人	
		キ 医療費給付額 千円	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることによって、安心して医療が受けられるよう支援する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 一人当たり医療費給付額 円	
		シ 医療費給付額/医療費申請額 %	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 疾病を予防し、早期治療が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	6,337	7,726	7,872	9,900	9,900	9,900
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	6,091	7,510	9,455	6,100	6,100	6,100
		事業費計 (A)		千 円	12,428	15,236	17,327	16,000	16,000	16,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	14,028	16,836	18,927	17,600	17,600	17,600
⑤活動指標		ア	人	1,171	1,166	1,145	1,200	1,200	1,200	
		イ	件	6,447	7,874	9,014	9,100	9,100	9,100	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	1,171	1,166	1,145	1,200	1,200	1,200	
		キ	千円	12,428	15,639	17,327	20,500	20,500	20,500	
		ク								
⑦成果指標		サ	円	10,613	13,413	15,133	17,083	17,083	17,083	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	0127	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業(旧:母子家庭医療費助成事業)
--------	------	-------	------------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和54年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成7年4月より対象期間を18歳未満から18歳到達の年度末まで延長したほか、平成16年10月より受給者負担の導入など制度改革が行われた。なお、市単独事業として、就学前児童の受給者負担を助成することとし、乳幼児同様に無料とした。 平成22年10月からは、県単独事業に父子家庭も対象となり、「母子家庭医療費助成事業」から「ひとり親家庭医療費助成事業」へ変更となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
① 給付方法を、医療機関等で一旦支払い後日給付されるのではなく、最初から支払わずにすむ現物給付に。			
② 所得制限の撤廃による対象者の拡大。			
③ 受給者負担(1レセプトにつき入院5,000円、入院外1,500円)の解消。			
などの要望が議会から寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	助成によってひとり親家庭の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育ての支援に寄与する。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	安心して子育てができる環境が求められており、子育ての経済的負担を軽減する必要がある。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	所得制限の緩和・撤廃によりさらなる支援の余地はあるものの、県で定められた要件に準じており、現段階では妥当である。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	書類の整った受給者証交付申請を随時、給付申請をその月内にすべて処理しており、向上の余地はない。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	子育て世帯の経済的負担が重くなり、早期に適正な医療が受けられなくなることが考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	医療費の一部負担金そのものを助成する制度はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費削減は子育て世帯の経済的負担、健康保持に直結する。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	平成18年度から、雑務や窓口対応を臨時職員がカバーして残業を少なくしており、個人情報保護という観点から人件費ではこれ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	所得が低い人ほど負担が大きいことから、県の制度と同じく所得制限・受給者負担を導入し、公平性を保っている。	

事務事業ID	0127	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業(旧:母子家庭医療費助成事業)
--------	------	-------	------------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 良好に事業実施がなされた。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年10月より乳幼児医療費の対象者拡大に伴い、当該事業の対象者においても小学校卒業前までの児童の医療費を全額給付対象とするため、給付金額の増加に繋がった。よって、26年度は、4月給付分から1年間を通して、小学校卒業時までの児童の医療費が全額対象となるため、コストの増加が見込まれるが、その分給付金額も増加することにより、成果も増加することが予測される。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 県の情報の入手。ほか県単独事業と併せての調整。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 国保年金課長	(氏 名) 今野芳彦
-------	-------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 対象拡大に伴い、適正な事務執行に努める。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
